

**第57期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項**

1. 連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」 …… 1ページ

「連結注記表」 …… 2～8ページ

2. 計算書類

「株主資本等変動計算書」 …… 9ページ

「個別注記表」 …… 10～13ページ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<http://www.rohm.co.jp/web/japan/investor-relations>)に掲載することにより株主の皆様
へご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成26年4月 1日から〕
〔平成27年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	86,969	102,403	561,002	△ 50,125	700,250	13,347	△ 45,788	△ 4,825	△ 37,266	404	663,387
会計方針の変更による累積的影響額			1,305		1,305			599	599		1,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,969	102,403	562,307	△ 50,125	701,555	13,347	△ 45,788	△ 4,225	△ 36,667	404	665,292
当期変動額											
剰余金の配当			△ 8,085		△ 8,085						△ 8,085
当期純利益			45,296		45,296						45,296
自己株式の取得				△ 15	△ 15						△ 15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11,095	38,480	277	49,853	92	49,946
当期変動額合計	-	-	37,211	△ 15	37,195	11,095	38,480	277	49,853	92	87,141
当期末残高	86,969	102,403	599,518	△ 50,141	738,750	24,442	△ 7,308	△ 3,948	13,186	496	752,433

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46 社

(2) 主要な連結子会社の名称

ローム浜松株式会社	ローム・アボ [®] 株式会社
ルビ [®] セミコンダクタ株式会社	ローム・エレクトロニクス・フイリビ [®] ンズ・インク
ローム・インテグレイテッド [®] ・システムズ [®] ・タイラント [®] ・カンパニー・リミテッド [®]	ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド [®]
ローム・エレクトロニクス・データ・イン・カンパニー・リミテッド [®]	ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド [®]	ローム・ユーエスエー・インク
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド [®]	

なお、当連結会計年度（平成 27 年 3 月期）における連結子会社の減少は次のとおりであります。

清算終了 1 社

カイロクス・シンガポール・プライベート・リミテッド[®]

(3) 主要な非連結子会社の名称

成田技研株式会社

（総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。）

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0 社

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

（非連結子会社）

成田技研株式会社

（関連会社）

ルセン・カンパニー・リミテッド[®]

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3 月 31 日）と異なる連結子会社は 8 社であり、その決算日はいずれも 12 月 31 日であります。

これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結計算書類を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価し、判断することによって有効性の評価を行っております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。

(7)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産および負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ②消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が 5 億 8 千 8 百万円増加、退職給付に係る負債が 1 億 5 千 2 百万円減少及び利益剰余金が 1 億 3 千 5 百万円増加しております。

さらに、退職給付に係る負債の減少の影響を受けて、当連結会計年度の期首において計上した退職給付に係る調整累計額の算定に含まれる繰延税金資産の評価性引当額が変動し、退職給付に係る調整累計額が 5 億 9 千 9 百万円増加しております。なお、1 株当たり純資産額が、1 円 6 銭増加しております。

また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

635,793 百万円

2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの 429 百万円、国庫補助金等の受入によるもの等 949 百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	508 百万円
機械装置及び運搬具	484
工具、器具及び備品	7
土地	377

3. 保証債務

従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。

従業員（住宅資金借入金） 80 百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産

投資有価証券（株式） 704 百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 保険差益

タイの洪水災害の影響による損失に対する保険収入額であります。

2. 減損損失

当連結会計年度（平成 27 年 3 月期）において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	日本	建設仮勘定	110
		工具、器具及び備品	105
		機械装置及び運搬具	37
		無形固定資産（のれん除く）	16
		建物及び構築物	5
	中国	建物及び構築物	785
		機械装置及び運搬具	590
		工具、器具及び備品	365
		建設仮勘定等	177
	ドイツ	建物及び構築物	1,677
		機械装置及び運搬具	1,469
		工具、器具及び備品	103
		建設仮勘定	45
無形固定資産（のれん除く）		8	
遊休資産	日本	機械装置及び運搬具	115
		建物及び構築物	72
		土地	68
		工具、器具及び備品等	1
	フィリピン	建設仮勘定	82
		機械装置及び運搬具	19
	中国等	工具、器具及び備品等	2
合計			5,875

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを 7.3～9.3% で割引いて算定し、正味売却価額については鑑定価額に基づき算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

3. 過年度法人税等

当社と連結子会社であるローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に関して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから追徴税額を計上したものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 113,400,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,234 百万円	30.00 円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	4,851 百万円	45.00 円	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,163 百万円	利益剰余金	85.00 円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	280,756	280,756	—
(2) 受取手形及び売掛金	76,721	76,721	—
(3) 電子記録債権	2,132	2,132	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	115,134	115,134	—
(5) 未収還付法人税等	546	546	—
資産計	475,291	475,291	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,764	11,764	—
(2) 電子記録債務	8,026	8,026	—
(3) 未払金	19,282	19,282	—
(4) 未払法人税等	6,638	6,638	—
負債計	45,711	45,711	—
デリバティブ取引(※)	(0)	(0)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注)

1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	547
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	75
非連結子会社及び関連会社の株式	704

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	280,756	—	—	—
受取手形及び売掛金	76,721	—	—	—
電子記録債権	2,132	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債・地方債等）	—	2	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	13,109	18,836	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	29,850	—	—	1,167
未収還付法人税等	546	—	—	—
合計	403,116	18,838	—	1,167

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 6,975 円 07 銭

1株当たり当期純利益 420 円 15 銭

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、平成 27 年 4 月 30 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実し、株式価値の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 250 万株（上限） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 170 億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 平成 27 年 5 月 7 日～平成 27 年 7 月 31 日 |
| ⑤ 取得方法 | 証券会社への取引一任方式による市場買付 |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					研究開発 積立金	海外投資等 損失準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	28	243,500	24,469	271,962	△ 50,125	406,060
会計方針の変更による累積的影響額								897	897		897
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	28	243,500	25,366	272,859	△ 50,125	406,957
当期変動額											
海外投資等損失準備金の積立							0	△ 0	-		-
海外投資等損失準備金の取崩							△ 8	8	-		-
剰余金の配当								△ 8,085	△ 8,085		△ 8,085
当期純利益								36,700	36,700		36,700
自己株式の取得										△ 15	△ 15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 8	-	28,623	28,614	△ 15	28,598
当期末残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	20	243,500	53,989	301,474	△ 50,141	435,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,264	13,264	419,324
会計方針の変更による累積的影響額			897
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,264	13,264	420,221
当期変動額			
海外投資等損失準備金の積立			-
海外投資等損失準備金の取崩			-
剰余金の配当			△ 8,085
当期純利益			36,700
自己株式の取得			△ 15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,047	11,047	11,047
当期変動額合計	11,047	11,047	39,646
当期末残高	24,312	24,312	459,868

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が3~50年、機械及び装置が2~8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約取引

外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価し、判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が19億1千4百万円増加、退職給付引当金が3億3千8百万円増加及び繰越利益剰余金が8億9千7百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額が、8円32銭増加しております。

また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

96,741 百万円

2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの163百万円、国庫補助金等の受入によるもの等390百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物	180 百万円
工具、器具及び備品	7
土地	365

3. 保証債務

以下の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

ローム浜松株式会社	269 百万円
カイオニクス・インク	295
サイクリスタル・アーゲー	132

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	64,635 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	31,779
関係会社に対する短期金銭債務	44,129

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	売上高	224,721 百万円
	仕入高及び外注加工費	219,985
	その他の営業費用	6,511
営業取引以外の取引高	営業外収益	10,460
	営業外費用	1,794
	資産譲渡高	17,740
	資産購入高	1,563

2. 関係会社株式評価損

主として、当社の連結子会社であるローム・ユーエスエー・インクに対する評価損 23,099 百万円であります。

3. 減損損失

当事業年度（平成 27 年 3 月期）において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（百万円）
遊休資産	京都府他	土地	68
		機械及び装置	13
		建物	5
		工具、器具及び備品	2
合計			89

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数
普通株式 5,596,799 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券	26,587百万円
たな卸資産	3,136
減価償却費	792
未払事業税	566
未払費用	2,823
退職給付引当金	223
貸倒引当金	3,856
試験研究費等の法人税額特別控除	772
減損損失	2,226
その他の	225
小計	41,211
評価性引当額	△ 33,057
合計	8,153

繰延税金負債

前払年金費用	△ 807
その他有価証券評価差額金	△ 10,602
その他の	△ 28
合計	△ 11,437

繰延税金負債の純額 △ 3,284

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ロームつくば(株)	100%	—	資金の貸付 ※1	-	長期貸付金 ※5	10,700
	テレビセミコンダクタ(株)	100%	製品の 仕入先	製品の 仕入等 ※2	36,980	未収入金 買掛金 未払金	654 3,472 77
	ローム・エレクトロニクス・ フイリビンス・インク	100%	当社の 加工委託先	製品の 加工委託等 ※3	33,963	未収入金 買掛金 未払金	5,969 10,981 15
	ローム・インテグレイテッド・ システムズ・タイラント・カンパニー・ リミテッド	100%	当社の 加工委託先	製品の 加工委託等 ※3	37,395	未収入金 買掛金 未払金	3,936 10,048 81
	ローム・セミコンダクタ・チャイナ・ カンパニー・リミテッド	100%	当社の 加工委託先	資金の貸付 ※1	-	短期貸付金 長期貸付金	1,248 10,162
	ローム・セミコンダクタ・コリア・ コーポレーション	100%	当社の 販売先	製品の販売 ※4	32,932	売掛金	5,986
	ローム・セミコンダクタ・ホンコン・ カンパニー・リミテッド	100%	当社の 販売先	製品の販売 ※4	66,010	売掛金	10,670
	ローム・セミコンダクタ・タイワン・ カンパニー・リミテッド	100%	当社の 販売先	製品の販売 ※4	30,724	売掛金	8,331

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)※ 議決権等の被所有割合は0%であります。

※1. 資金の貸付については、市場金利を勘案した経済合理性のある利率を適用しております。

※2. 製品の仕入については、製品の市場価格を勘案して決定した価格を適用しております。

※3. 製品の加工委託については、製品の市場価格と子会社の加工費用を勘案して決定した価格を適用しております。

※4. 製品の販売については、一般の取引条件に準拠して決定しております。

※5. ロームつくば(株)への長期貸付金に対し、9,752百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度（平成27年3月期）において、貸倒引当金を126百万円繰入れております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,265円81銭

1株当たり当期純利益 340円43銭

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実し、株式価値の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|----------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 250万株（上限） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 170億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 平成27年5月7日～平成27年7月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 証券会社への取引一任方式による市場買付 |